

# 財政状況が良くなるまで待っても遅くないのではないですか？



国会等移転の意義・必要性の一つに「災害対応力の強化」があります。現在の東京には、人・もの・情報など、日本を動かしている全てのものが集まっています。

このような状態のまま、もし東京が、大規模な地震などで壊滅的な被害を被るようなことになれば、日本全体が混乱し、その影響は国の内外にまで拡大していくことが予想されます。

こうしたことにならないよう、東京から政治行政機能を別の場所に移し、東京が被災しても新都市が司令塔となって、その復旧を迅速に行えるようにしようというのが国会等移転なのです。

## 重要

### 災害対応力の強化は「待ったなし」の緊急を要するものです。

地震は周期的に繰り返して起こるといわれていて、実際に南関東を襲った過去の大地震は70~80年の間隔で発生しています。

#### 【南関東における地震の歴史】

西 暦	地震名(マグニチュード)
1703年	元禄関東地震(約8)
1782年	天明小田原地震(7.3)
1855年	安政江戸地震(6.9)
1923年	関東大震災(7.9)

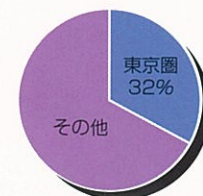
## もっとくわしく！

東京圏(国土の3.5%)にこれだけ集中しています。

### 【人 口】

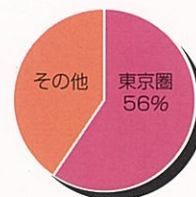


### 【情報発信量】



### 【本社機能】

資本金10億円以上の企業



## さらにくわしく！

### 【東京都で直下型地震が発生したときの被害想定】

	東京都の被害想定 (1997年8月東京都)	(参考) 関東大震災	(参考) 阪神・淡路大震災
地震の概要	発生年月日	冬の夕方18時ごろ	大正12年9月1日11時58分 平成7年1月17日5時46分
	震源	区部直下	相模トラフ上 淡路島北部
	規模	マグニチュード7.2	マグニチュード7.9 マグニチュード7.2
	気象条件	風速6m/s	----- 風速2.6m/s
建物の全・半壊	約14万棟	約25万棟	約25万棟
建物の焼失	約38万棟 約9,600ha	約45万棟	約7,500棟 約80ha
死傷者数(うち死者数)	約17万人 (約7,200人)	約20万人 (約99,000人)	約5万人 (約6,400人)

(資料)国土交通省国土計画局で作成



首都の機能がストップしたら、私たちの生活も不安ね。